

決算公告

第22 期

自平成30 年 4 月 1 日
至平成31 年 3 月 31 日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	20,884	流 動 負 債	21,389
現金及び預金	383	買掛金	17,369
売掛金	14,335	未払金	965
営業投資有価証券	2,574	未払法人税等	713
その他	3,591	未払消費税等	1,743
固 定 資 産	11,536	賞与引当金	466
有形固定資産	1,448	役員賞与引当金	26
建物	1,263	その他	104
器具備品	183	固 定 負 債	618
その他	0	長期未払金	606
無 形 固 定 資 産	2,150	その他	12
ソフトウェア	1,838	負 債 合 計	22,008
ソフトウェア仮勘定	287	純 資 産 の 部	
その他	24	株主資本	9,296
投 資 そ の 他 の 資 産	7,937	資本金	4,031
投資有価証券	763	資本剰余金	2,471
関係会社株式	5,926	資本準備金	2,471
差入保証金	1,120	利益剰余金	2,793
その他	126	その他利益剰余金	2,793
		繰越利益剰余金	2,793
		評価・換算差額等	1,116
		その他有価証券評価差額金	1,116
資 産 合 計	32,421	純 資 産 合 計	10,413
		負 債 純 資 産 合 計	32,421

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成30年4月1日)
(至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		147,378
売 上 原 価		131,717
売 上 総 利 益		15,661
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,197
営 業 利 益		4,463
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	715	
そ の 他	57	776
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	0	
そ の 他	0	1
経 常 利 益		5,238
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	146	
そ の 他	15	162
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	410	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	265	
役 員 退 職 慰 労 金	388	
そ の 他	227	1,291
税 引 前 当 期 純 利 益		4,108
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,539	
法 人 税 等 調 整 額	△154	1,385
当 期 純 利 益		2,723

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、投資効果の発現する期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分等し、売上高及び売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「事務所移転費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 14百万円

担保付債務

買掛金 56百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 624百万円

3. 債務保証

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額 (百万円)	内容
(株)プラットフォーム・ワン	0	仕入債務

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 2,110百万円

短期金銭債務 575百万円

5. 取締役に対する長期金銭債務 399百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券等評価損 1,692百万円

売掛金 144百万円

未払賞与・賞与引当金 142百万円

長期未払金 185百万円

未払事業税 48百万円

未払金 23百万円

その他 70百万円

繰延税金資産小計 2,308百万円

評価性引当額 △1,827百万円

繰延税金資産合計 481百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △492百万円

繰延税金負債合計 △492百万円

繰延税金負債の純額 △11百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	D.A. コンソーシアムホールディングス(株)	100	インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理等	(被所有) 直接 100.0%	役員 8名	経営指導等、資金の貸借、役員の兼任	グループファイナンス (注) 2 受取利息 (注) 2 支払利息 (注) 2	— 2 0	グループファイナンス預け金	1,562

(注) グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社の子会社	(株)博報堂DYメディアパートナーズ	9,500	広告業	(被所有) 間接 41.8%	—	当社のインターネット広告の取引先であります。	売上高 (注) 2	102,112	売掛金	7,003
親会社の子会社	(株)アイレップ	550	リスティング広告、SEO、Web解析などのSEM関連サービス事業	—	役員 5名	当社のインターネット広告の取引先であります。	売上高 売上原価 (注) 2	10,243 7,673	売掛金 未収入金 買掛金	1,128 396 4,093

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	213円88銭
1株当たり当期純利益	55円94銭

(重要な後発事象に関する注記)

吸収合併

当社は、平成30年12月25日開催の取締役会において、平成31年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社博報堂DYデジタルを、吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成31年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

本合併により、デジタルメディアビジネス遂行体制の再構築、メディアのデジタルトランスフォーメーションの牽引及び次世代メディアビジネス基盤の構築等を実現し、成長するデジタル領域におけるリーディングポジションの確立を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	平成30年12月25日
合併契約締結日	平成30年12月26日
合併期日（効力発生日）	平成31年4月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社博報堂DYデジタルは、平成31年4月1日をもって解散しました。

(3) 合併に関わる割り当ての内容

株式会社博報堂DYデジタルの株主である株式会社博報堂DYメディアパートナーズに対し、その所有する株式会社博報堂DYデジタルの株式の合計数に497.4を乗じた当社の株式を交付します。

(4) 合併の伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要（平成31年3月31日現在）

名称	株式会社博報堂DYデジタル
事業内容	デジタルメディアビジネス全般
所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 輝
資本金の額	99百万円
純資産の額	2,597百万円
総資産の額	4,169百万円

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。